日本ユニシス株式会社からBIPROGY株式会社へ2022年4月1日に社名変更しました。





世界で唯一無二のコーポレートブランドを築き、ボーダーレスな発想で社会課題解決に取り組むことで、 社会価値創出企業への変革を目指します。



私たちBIPROGY の根源にある光。 無限の多様性を織り成し、変化し続ける光。 多様な存在を、まだ見ぬ世界を、どこまでも照らしだす。

私たちの使命は、

地球というかけがえのない共有資産を、次の世代に引き継いでいくこと。 今を生きる一人ひとりが、自分らしく輝ける社会を。 地球と人が共存し、ひとつの命として生き続ける世界を。

組織・文化・国を越え、 志を共にするあらゆる個性が共鳴し、 テクノロジーの可能性を引き出す「デジタルコモンズ」。 それは、社会に潜在する有形無形の財や、 出逢いから生まれる叡智を顕在化させ、 想像を超えた共有財を生み出し、 社会的価値創出の中で、経済が巡り続ける新たな市場を創造する。

例えば、エネルギーマネジメント。 デジタルの力で、エネルギーの起源や需給バランスを見える化し、 コントロールすることにより、 自然エネルギー由来の電力や、環境負荷の少ないモビリティを

人々が自らの意志で選択し、暮らしに取り入れることができる。

人と組織が日々の活動の中で、 意識と行動をシフトし、ソーシャルインパクトをもたらせば、 地球温暖化さえも逆転させる一筋の光となるはずだ。

そう、未来はまだまだ希望で溢れている。 響き合うほどに、世界はもっと光り輝けるのだから。

さあ、この星に終わらない物語を。

BIPROGYは、光が屈折・反射した時に見える7色 (Blue、Indigo、Purple、Red、Orange、Green、Yellow)の頭文字を使った造語です。光を集約し、7色 に輝かせるハンズオンカンパニーとして、あらゆる垣根を越えた先にある、"光彩"が混ざりあった世界を表現するとともに、「さまざまなビジネスパートナー や多種多様な人々がもつ光彩を掛け合わせ、混とんとした社会の中で新たな道を照らし出すこと」、そして「光彩が状況に応じて変化するように、社会や 環境変化に応じて提供する価値を変えていくこと」を意味しています。

統合報告書2022のコンセプト

BIPROGYグループは、日本初の商用コンピューター納入以来60年以上にわたり社会や産業を支えるシステム構築やICTサービスの提供により日本国内の情報サービス産業の形成・発展に貢献してきました。また、SDGsに代表される持続可能な社会の実現に向けて、業種・業態の垣根を越えさまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムの中核となり、お客様・パートナー企業と共に、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に取り組んでいます。「BIPROGYグループ統合報告書2022」は、新社名で制作する初めての統合報告書となります。「Purpose」のもと、「Vision2030」および「経営方針(2021-2023)」への取り組みを通じて、社会的価値の創出と持続的な成長を目指す当社グループの価値創造プロセスについてご説明します。

目次

At a glance

BIPROGYグループとは

2 BIPROGYグループの目指す姿

4 BIPROGYグループの概要

Purpose/Vision

今、変革のとき

6 CFO メッセージ

11 USBメモリー紛失事案の発生について

12 変革の歴史

14 価値創造プロセス

16 BIPROGYグループの価値創造

18 Purpose/Vision 2030

20 サステナビリティ経営

22 マテリアリティ

Management Policy

ビジネスの変革と事業創出

26 経営方針(2021-2023)

28「経営方針(2021-2023)」で目指すこと

30 顧客DX/社会DXの推進

34 CFOメッセージ

38 財務ハイライト

40 非財務ハイライト

Management Foundation

変革を支える事業基盤

42 知的財産戦略

44 人財戦略

49 環境

52 バリューチェーン・マネジメント

54 コーポレート・ガバナンス

66 リスクマネジメント

Data セクション

70 業績概況

72 連結財務諸表

75 ESGデータ78 財務11年間サマリー

ほか

80 FAQ

81 用語集

82 第三者保証/責任表明

84 会社情報

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、BIPROGYグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みおよび社会的価値と経済的価値の両立を実現するプロセスについて、理解を深めていただくことを目的として発行しています。当社グループの価値創造プロセスにおいて特に重要性の高いものについて、財務情報と非財務情報を交えてご説明しています。より詳細な情報については、当社Webサイトをご参照ください。

情報開示

コーポレート情報

https://www.biprogy.com

- 企業情報
- ・ソリューション
- 事例紹介

株主・投資家向け情報

https://pr.biprogy.com/invest-j/

- 統合報告書
- 有価証券報告書
- 決算短信 · 決算補足資料
- 決算説明会資料
- コーポレート・ガバナンス報告書

サステナビリティ情報

https://www.biprogy.com/sustainability/

• サステナビリティレポート

ほか

報告対象節囲

原則的に、当社およびグループ会社 (連結子会社および非連結子会社) とし、 範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

報告対象期間

原則的に、2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)とし、必要に応じて 過年度の活動や2022年度以降の状況についても掲載しています。 なお当社は2021年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2020年 度以前における財務情報につきましては日本基準に基づいています。

参考にしたガイドライン

- ・国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

ほか

- •ISO26000/JISZ26000
- •経済産業省「価値協創ガイダンス」

発行

2022年10月



将来情報に関する注意事項

本報告書に記載されている当社およびグループ会社の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいています。実際の業績などはリスクや不確定要素の変動および経済情勢などの変化により、見通しと異なる可能性があり、当社グループとしてその確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本報告書は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。